

# 課別事務事業評価取りまとめ表 総務課

NO	13	<h2 style="text-align: center;">総会・研修会開催数</h2> <p style="text-align: center;">●—● 総会・研修会開催数</p>		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消費生活研究会育成事業			現在行っている市民目線での活動を継続することにより、より一層市民の生活が向上することが期待できます。	
事業内容	消費者関連の学習会、物価調査、講演会開催や、環境課の実施する事業等への参加を行ってもらい、会員及び市民への消費者知識の普及・啓発を促進する。			課題と改善策	
				【課題】 会員の高齢化が問題となっており、新規会員の獲得が困難です。	
				【改善策】 若手の新規会員を獲得するなど、組織としての体力の向上が必要です。	
事業費	150千円	活動指標 (折線グラフ)	総会・研修会 (目標1回:実績1回)	達成率	A
担当課	総務部総務課	成果指標の説明	消費生活に対する市民の意識が高まることによって、市民生活が向上したかどうかは、成果として把握することが難しく、指標として表すことが困難です。		達成率 -

NO	14	<h2 style="text-align: center;">消費生活相談窓口の開設回数</h2> <p style="text-align: center;">●—● 消費生活相談窓口の開設回数(1週あたり)</p>		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消費者行政相談事業			市民からの相談は一定数あるため、現状の消費生活相談体制を維持する必要があります。	
事業内容	消費生活相談窓口を設置し消費生活相談員を配置する。消費知識の普及啓発を目的に、広報誌への注意喚起の記事の掲載や、リーフレット等の配布を行う。また、消費生活相談員の育成のため、消費者保護に向けた講演会や研修会等に参加し、指導相談体制の充実を図る。			課題と改善策	
				【課題】 消費生活相談員設置に要する人件費には県からの補助金を充てていますが、今後も補助金が継続されるかは不透明です。また、消費生活相談員の有資格者の確保が困難であることも課題です。	
				【改善策】 財源や人材の確保は簡単には解決しない問題であるため、リーフレットなどを活用して市民の消費生活問題への意識の向上を図り、消費生活に関する問題を未然に防ぐなど、市民生活の向上につながるよう努めます。	
事業費	839千円	活動指標 (折線グラフ)	消費生活相談窓口の開設回数(1週あたり) (目標2回:実績2回)	達成率	A
担当課	総務部総務課	成果指標の説明	消費生活相談窓口への相談件数は年々少しずつ増加していますが、本来はこのような相談が少ない方が健全な社会であるとも言え、相談窓口での相談が一定の効果を持っている一方で、最近の「振り込め詐欺」などの全国的な増加により被害も増加していると考えられることから、成果指標を表すことは困難です。		達成率 -

NO	15	<h2 style="text-align: center;">交通災害共済加入者数</h2> <p style="text-align: center;">■ 交通災害共済加入者数 ●—● 広報紙を利用した情報の周知</p>		評価に対する今後の方向性	縮小・継続
事務事業名	交通災害共済事業			山梨県総合事務組合が実施している事業であり、市は事務の委託を受けているに過ぎないことから、多額の一般財源を投入している現状は改善する必要があります。	
事業内容	●加入申込書を郵送 前年度加入世帯+新規転入世帯:約10,000世帯  ●情報の周知 ケーブルテレビ:1回 市広報誌:2回			課題と改善策	
				【課題】 山梨県総合事務組合から支払われる事務手数料が、実際に要する経費に見合っていないことが大きな問題です。	
				【改善策】 山梨県総合事務組合に対し、事務手数料の増額を要望します。	
事業費	898千円	活動指標 (折線グラフ)	広報紙を利用した周知の回数 (目標2回:実績2回)	達成率	A
担当課	総務部総務課	成果指標 (棒グラフ)	交通災害共済加入者数 (目標11,750人:実績13,409人)	達成率	A

# 課別事務事業評価取りまとめ表 総務課

NO	16	<h3>地域力創造アドバイザーへの相談件数</h3> <table border="1"> <caption>地域力創造アドバイザーへの相談件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改善が図られた件数</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		年度	改善が図られた件数	相談件数	H29	8	12	H30	5	10	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	改善が図られた件数			相談件数										
H29	8	12												
H30	5	10												
事務事業名	地域力創造アドバイザー事業			多様化、複雑化する市民ニーズへの対応、新たな課題への対応や継続事業の改善等を鑑み、現状を維持していくことが必要と考えます。										
事業内容	市政全般における課題等の解決について、地域力創造アドバイザーを設置し、専門的な知識及び経験に基づく、具体的な助言・支援、情報提供並びに職員の資質の向上を目的とした研修を実施します。			課題と改善策  <b>【課題】</b> アドバイザーへの相談案件の照会があったときにはじめて、検討している状況が見受けられ、各部局等において、本事業におけるアドバイザーへの相談を想定した準備を行っていただく必要があります。										
事業費	1,188千円	活動指標 (折線グラフ)	地域力創造アドバイザーへの相談件数 (目標10件:実績10件)	達成率 A	<b>【改善策】</b> 当初予算編成や補正予算編成等、事業立案を考える機会に、同時に課題等を抽出いただき、アドバイザーへの相談案件としていただくように働きかけていくことを考えています。									
担当課	総務部総務課	成果指標 (棒グラフ)	改善が図られた件数 (目標7件:実績5件)	達成率 B										

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	17	<h3>資機材整備箇所数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	水防活動事業				水防計画に基づく資機材整備を行います。	
事業内容	災害に備えるため、水防計画に基づき資機材等の充実を図る。				課題と改善策	
事業費	912千円	活動指標 (折線グラフ)	資機材整備箇所数 (目標8箇所:実績8箇所)	達成率	【課題】 水防資機材の専用倉庫が整備されていない地区があり、他の資機材と混在していたり、どこに保管しているかわかりづらい為、直ちに資機材を運び出せない状況があります。	
担当課	総務部地域課	成果指標の 説明	水防法に基づく北杜市水防計画により資機材整備を行いました。	達成率	【改善策】 倉庫の整備状況を確認し計画的に整備を行い、有事の際には必要な資機材を直ちに搬出できるようにします。	

NO	18	<h3>地域減災リーダー 認定者累計数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	災害対策事業				関係法令に基づき継続して事業を行う必要があります。減災力の強いまちづくり事業は市民の意識の高揚を図る上で有効な事業であり、継続的に行う必要があります。	
事業内容	災害に備えるため、災害用衛星携帯電話の維持や山梨県山岳遭難救助対策協議会北杜支部への法令外負担金および山梨県自衛隊協会連合会への分担金を納める。				課題と改善策	
事業費	960千円	活動指標 (折線グラフ)	地域減災リーダー育成研修開催回数 (目標2回:実績2回)	達成率	【課題】 地域による意識の差があると感じました。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	地域減災リーダー認定者累計数 (目標40人:実績46人)	達成率	【改善策】 引き続き広報や、区長会等での周知を行います。	

NO	19	<h3>防災訓練参加者数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	防災訓練事業				訓練方法を検討し、実施して行きます。	
事業内容	地域の防災力を高めるため、訓練を実施する。				課題と改善策	
事業費	1,359千円	活動指標 (折線グラフ)	防災訓練実施依頼の数 (目標171団体:実績171団体)	達成率	【課題】 総合防災訓練から避難者が自ら避難所の開設運営が行えるよう地区での訓練に重点を置くように見直しを行います。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	防災訓練参加者数 (目標11,715人:実績9,061人)	達成率	【改善策】 特定地区避難訓練を実施します。市役所の訓練は、担当ごとに訓練内容を考え実施できるよう検討していきます。	

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	20	<h3>情報提供同意者数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	災害時要援護者支援事業				法令で定められており、継続して業務を行います。	
事業内容	避難行動要支援者の名簿を作成し、名簿情報を提供することに同意した者については、地域の避難支援等関係者に限り提供することで、災害時において円滑かつ迅速な避難支援を行う。				課題と改善策	
事業費	181千円	活動指標 (折線グラフ)	区長会での情報の周知の回数 (目標8回:実績8回)	達成率	【課題】 市民への制度の周知が課題です。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	情報提供同意者数 (実績208人)	達成率	【改善策】 区長会議・民生委員会議での周知に加え、広報での周知を行います。	
				A		
				-		

NO	21	<h3>消防団員数と出動延べ人数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消防団員活動推進事業				地域防災力の中核として今後も団員確保に努め活動を推進していきます。	
事業内容	消防団員の報酬、出動手当の支給や公務災害補償及び退職報償金への掛金など消防団員の活動を支援します。				課題と改善策	
事業費	74,786千円	活動指標 (折線グラフ)	出動人数(延べ) (実績7,502人)	達成率	【課題】 団員の確保が課題であります。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	消防団員 (定数1,884人:実績1,730人)	達成率	【改善策】 機能別団員の登用など消防組織の再編を検討していきます。	
				-		
				B		

NO	22	<h3>消防車両保有台数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消防団運営事業				消防団員は地域防災力の中核として今後も重要な存在として支援し、運営をサポートしていきます。	
事業内容	消防団の活動を支援する。また、消防車両及び消防ポンプの維持管理を行い、消防力の充実強化を図ります。				課題と改善策	
事業費	17,803千円	活動指標 (折線グラフ)	消防車両保有台数 (目標117台:実績117台)	達成率	【課題】 消防団員の減少が進んでいますので団員の確保や災害等の出動時の安全確保のための装備品の充実を図ることが課題となります。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	小型ポンプの更新 (目標1台:実績1台)	達成率	【改善策】 地域の現状を踏まえた定数の見直しや機能別団員制度を創設するなど団員確保の施策を検討していきます。	
				A		
				A		

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	23	<p><b>女性消防団員数と啓発活動</b></p>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	女性消防団員活動支援事業	啓発活動の実施など女性団員の必要性は今後も高まっていますので、団員の確保に努め事業を継続していきます。				
事業内容	市消防団内へ女性消防団員を登用し、女性の視点で防火・防犯に関する啓発活動、有事の際には避難所運営のサポートするなど地域防災力の強化を図るため、報酬、出動手当ての支給、活動服の貸与など消防団活動を支援する。					
事業費	813千円	活動指標 (折線グラフ)	女性団員数 (目標20人:実績17人)	達成率		
				B		
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	啓発活動 (目標3回:実績3回)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 男性団員の減少もあり、女性団員の必要性は今後も高まっていますので、女性団員の確保していくことが課題となります。	
					【改善策】 消防団組織として女性消防団員の役割、位置づけを明確にし、人員の確保を行っていきます。	

NO	24	<p><b>防火貯水槽管理数</b></p>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消防施設整備事業	消防水利を確保するよう地域の要望を考慮し防火貯水槽を整備します。				
事業内容	火災等の有事に備えるため、耐震性貯水槽及び消火栓等の消防設備の整備を図ります。					
事業費	30,670千円	活動指標 (折線グラフ)	耐震性貯水槽の新規整備数 (目標2基:実績2基)	達成率		
				A		
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	防火貯水槽管理数 (目標843基:実績843基)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 地域からの要望等をもとに、優先順位をつけ適正に防火貯水槽を設置する必要があります。	
					【改善策】 消防水利の基準を考慮し、計画的に整備していきます。	

NO	25	<p><b>防犯街路灯支給数</b></p>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	防犯街路灯整備事業	地区からの要望により、予算の範囲内で購入し配布を行います。				
事業内容	地域の要望により防犯街路灯を支給する。					
事業費	673千円	活動指標 (折線グラフ)	区長会での情報の周知回数 (目標8回:実績8回)	達成率		
				A		
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	街路灯支給数 (目標95基:実績95基)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 既存の蛍光灯器具をLED器具に取替えたいとの要望に対し要綱の見直しを行ったが、今後台数の増加が予想されます。LED器具に取替えた防犯灯の再取替えを行っていくかが課題です。	
					【改善策】 継続的な予算の確保が必要です。故障した防犯灯の更新が出来るように要綱を見直したが、本年度は例年と同程度の申請状況にあることから、今後の動向に注視し対応を検討します。	

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	26			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	国際交流事業			今後グローバル化が進み、更なる国際感覚の醸成が必要であることが見込まれることから、今後、国際交流の推進は必要です。	
事業内容	相互の代表団及び市民の交流事業を実施する。(毎年) 中学生ホームステイ事業を、相互に隔年で実施する。 市職員交流を、原則3年に1度実施する。			課題と改善策	
事業費	13,662千円	活動指標 (折線グラフ)	マディソン郡中学生ホームステイの派遣・受入人数 (目標12人:実績12人)	達成率	A
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	中学生ホームステイ派遣者の満足度 (目標95%:実績98%)	達成率	A
				【課題】 市民に対し国際感覚の醸成を図らなければならない中、来市した、米国、韓国の代表団のスケジュール調整が難しく、市民と交流する機会が少ないのが課題です。 【改善策】 米国・韓国の各代表団が来市前に、交流できるイベント等を予め企画、提案しスケジュール調整を実施します。	

NO	27			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ほくと国際交流のつどい事業			グローバル化の進展に伴い、国際感覚を養うことは必要なことから、引き続き事業実施していきます。	
事業内容	「ほくと国際交流のつどい」の開催。 料理体験や意見交換などを通して市内在住外国人と市民の交流を図るイベントを実施。			課題と改善策	
事業費	83千円	活動指標 (折線グラフ)	「ほくと国際交流のつどい」の開催 (目標1回:実績1回)	達成率	A
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	交流のつどいに参加した人数 (目標40人:実績36人)	達成率	B
				【課題】 参加外国人が年々減少しており、国籍も偏ってしまう傾向があります。 【改善策】 国際交流事業やボランティア通訳、小中学校の英語教師等にも周知し、多くの外国人の参加を募ります。	

NO	28			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	姉妹・友好都市国内交流事業			本事業は、継続により定着し、効果が図られるものです。また、近年は災害発生時に姉妹・友好都市が相互協力するなど、交流事業の取組みが多角化しています。このような背景から、事業継続が必要です。	
事業内容	姉妹都市:新潟県上越市、東京都羽村市 友好都市:静岡県袋井市、東京都西東京市、荒川区、新宿区、東村山市 北杜市と7自治体間において、行政組織の交流に加え、各イベントへの参加などの幅広い交流活動を行う。			課題と改善策	
事業費	707千円	活動指標 (折線グラフ)	姉妹・友好都市の参加・受入イベント数 (目標25人:実績25人)	達成率	A
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	姉妹・友好都市の交流人数 (目標350人:実績644人)	達成率	A
				【課題】 交流事業の多角化するなかで、相互自治体にとって必要な取組みを検討し、さらに姉妹・友好都市関係を有意義にすることが必要です。 【改善策】 交流事業の他にも情報交換を実施し、相互自治体に必要な取組みを検討していきます。	

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	29			評価に対する今後の方向性 拡大・充実
事務事業名	定住促進対策推進事業			移住定住に関する情報が多様化するため、各種団体との連携強化に取り組む中、引き続き、移住希望者が求める様々な移住定住情報を効果的かつ迅速に提供する体制づくりが必要となっています。また、空き家バンク制度については、制度の周知により登録件数が増加傾向にあるため、引き続き制度の周知と登録件数の増加を図っていく必要があります。
事業内容	①地域課ふるさと創生担当内に設置した「北杜市移住定住相談窓口」で、移住定住希望者の抱える様々な不安や障害に対応する。 ②空き家バンク利用登録者が増える一方、空き家物件の登録数が充分でないため市内に眠る空き家の発掘を進め、登録件数の増加に取り組む。			課題と改善策 【課題】 電話、来庁による相談が依然として多く、年々増加傾向にある相談件数に対応するため、相談窓口の拡充を図る必要があります。また、空き家バンク制度については、登録件数が増加傾向にあるものの、賃貸物件の登録件数が少ない状況にあります。
事業費	4,883千円	活動指標 (折線グラフ)	空き家バンク物件登録数 (目標30件:実績41件)	達成率 A
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住定住相談者数 (目標350人:実績527人)	達成率 A 【改善策】 平成31年4月1日から、長坂総合支所内に「移住定住・しごと相談窓口」を設置し、移住希望者が気兼ねなく相談できるスペースを確保し、相談員3名による相談体制を確保しています。また、空き家バンク制度については、賃貸物件の登録件数の増加を促進するため、補助金交付要綱の改正による対象要件の見直しを令和元年度において行い、令和2年度から新たな制度内容により登録の促進を図ります。

NO	30			評価に対する今後の方向性 方法改善
事務事業名	田舎体験ツアー開催事業			移住希望者に、実際に北杜市の気候や文化を体験してもらう機会を提供することで、より具体的に移住に繋げることができ、引き続き、年2回程度の開催により事業を実施していきます。
事業内容	本市の魅力をPRし、移住定住を促進するため、空き家バンク物件の見学、移住者との交流会など田舎体験ツアーを実施する。			課題と改善策 【課題】 他の自治体での同様の体験ツアーの開催により、参加者数の減少が懸念されるため、特色あるテーマでの取り組みにより、参加者の増加を図る必要があります。
事業費	291千円	活動指標 (折線グラフ)	田舎体験ツアー参加者 (目標50人:実績21人)	達成率 C 【改善策】 移住希望者のニーズが高い、「住まい」「しごと」といったテーマに着目し、令和元年度第1回目のツアーについては、観光業、農業など北杜市で働くをテーマに職場見学ツアーを実施します。また、冬の北杜市を体験してもらうため、第2回目のツアーを令和2年2月に開催する予定です。
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住者数 (目標830人:実績768人)	達成率 B

NO	31			評価に対する今後の方向性 維持継続
事務事業名	移住定住臨時相談所開設事業			引き続き、積極的に相談会を実施し移住定住の促進を図ります。
事業内容	「ふるさとと回帰支援センター」に月平均2回程度、北杜市移住定住臨時相談窓口を開設し、北杜市の職員が移住相談に対応する。			課題と改善策 【課題】 相談窓口の来場者数は、開催時期により変動があるため開催時期について検討します。
事業費	262千円	活動指標 (折線グラフ)	北杜ウィーク(移住定住臨時相談窓口)開催日数 (目標24日:実績21日)	達成率 B 【改善策】 山梨県などとの情報連携を密にし、効果的な実施時期や開催内容を協議していきます。
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住者数 (目標830人:実績768人)	達成率 B

# 課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	32	<h3>市政報告会参加者数</h3>			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	市政報告会開催事業				年々参加する市民が減少傾向にあり、市政への関心が低いのが現状です。	
事業内容	市議会の定例会閉会后、地域委員・代表区長や市民に対して年4回の市政報告会を開催する。				課題と改善策	
事業費	238千円	活動指標 (折線グラフ)	市政報告会開催回数 (目標4回:実績4回)	達成率	【課題】 今後、市政への関心を高めるため、本市政報告会の開催の周知及び興味をもつ取組みが必要です。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	市政報告会参加者数 (目標1,000人:実績784人)	達成率	【改善策】 市政報告会とともに、他部局の事業や有識者による講演会など、市政と関係する事業を同時開催し、これまで以上に市政に興味をもつ取組みを実施します。	
				A		
				B		

NO	33	<h3>地域委員会開催回数</h3>			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	地域委員会運営事業				各町地域委員会が情報交換できる唯一の場であり、継続的に協議会を実施していきます。	
事業内容	地域委員会が市と市民の間に立ち、住民の声を行政に反映しやすくすることで、合併した北杜市の一体性を保つ役割を担う。地域づくりのための予算提案、市長の諮問に対する答申、地域の意見集約を行う。				課題と改善策	
事業費	5,162千円	活動指標 (折線グラフ)	各町地域委員会開催回数 (目標32回:実績27回)	達成率	【課題】 協議会開催にあたり、各町地域委員全員が揃い情報交換をしたいが、揃わない状況です。全地域委員が参加する協議会を開催していきます。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	地域委員会連絡協議会参加人数 (目標32人:実績30人)	達成率	【改善策】 各町地域委員が参加し易い日時を設定するとともに、早めに開催を周知します。	
				B		
				B		